

For New Technology Network

NTN[®]

— 株主の皆様へ —

平成25年4月1日～平成25年9月30日

第 **115** 期 中間報告書



NTN 株式会社
証券コード | 6472

中期経営計画「復活2014」(2014年3月期～2015年3月期)

基本方針：利益を造る企業体質への変革

利益創出の
ための短期対策
「緊急対策」

重点分野への
資源の集中
「経営資源の集中」

中期的な
事業構造の改革
「構造改革」

次への成長に
向けて「新商品・
新事業の拡大」

当社の企業理念

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて
国際社会に貢献する

(For New Technology Network :
新しい技術で世界を結ぶ)

- ◎独創的技術の創造
- ◎客先及び最終消費者に適合した付加価値技術
及びサービスの提供
- ◎着実な業績の伸長のもとで社員の生活向上、
株主の皆様への利益還元、社会への貢献
- ◎グローバル化の推進と国際企業に
ふさわしい経営・企業形態の形成

目次

トップインタビュー	2	連結財務諸表	11
経営資源の集中	5	最先端技術の開発加速と EV・次世代自動車の	
新商品と新事業の拡大	6	早期普及に向けた活動推進	13
セグメント別の概況	7	会社情報	14
事業形態別の概況	9	株式情報	14

<見通しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

NTNは、軸受(ベアリング)を主力商品として、グローバルに事業を展開する精密機器メーカーです。

1918年の創業以来、自動車をはじめ建設機械、農業機械、航空機、鉄道車両、風力発電機、食品機械、さらに医療や環境関連機器など幅広い分野で商品や技術を提供しています。



中期経営計画「復活2014」 『復活』から『攻め』へ～次なる成長へ向けて～

Q

当第2四半期の経営成績について
お聞かせください。

A

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における日本経済は、円高の是正が進むなかで回復に向けた動きがみられました。海外においては、米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かう一方、中国や新興国では経済成長が鈍化する傾向がみられました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、307,183百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は13,020百万円（前年同期比508.0%増）、経常利益は10,333百万円（前年同期は経常損失1,546百万円）となりました。なお、特別損失として事業再編費用1,285百万円、構造改革費用288百万円を計上した結果、四半期純利益は3,421百万円（前年同期は四半期純損失1,734百万円）となりました。

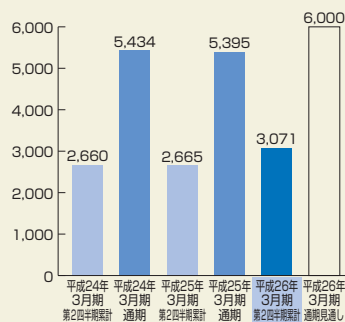


代表取締役会長 鈴木 泰信

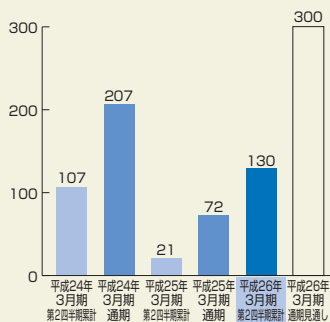
代表取締役社長 高木 重義

■ 決算ハイライト

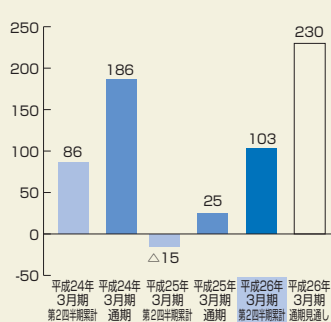
● 売上高(億円)



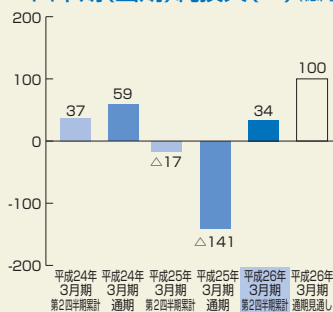
● 営業利益(億円)



● 経常利益又は経常損失(△)(億円)



● 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)(億円)



Q

各施策の進捗と今後の課題について教えてください。

A

法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

当社は、昨年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、本年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、本年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。

海外につきましては、昨年7月、韓国の連結子会社が韓国公正取引委員会の立入調査を受け、本年2月には、シンガポールの連結子会社におきましても、シンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。なお、当社の欧州及び米国の連結子会社につきましても、各当局の調査等が続いております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

株主の皆様には、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、独禁法を含めた法令・規則の遵守に努めてまいりましたが、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独禁法の遵守を再徹底するための体制構築及び活動を推進しております。

昨年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、代表取締役社長が委員長、国内外の営業・調達部門の担当役員、社外取締役及び外部弁護士を委員とする「公正取引監察委員会」を新設するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割を担う「公正取引推進室」を設置しました。

公正取引推進室は、役員、営業部門、管理職等を対象にした社内研修を行うと共に、「カルテル防止に向けた5原則」の唱

和カードを昨年8月に、「独禁法遵守ハンドブック」を昨年12月に配布するなど啓発活動を推進しております。また、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行うなど、法令・規則の遵守状況の監督・指導を実施しております。事前申請制度では、申請者には、会合等に出席するに当たり独禁法に違反しないよう、「競合他社と価格情報等独禁法違反と疑われるような話を一切しないこと。また万一そのような話題が出たときは、直ちにその場にいられない旨宣言し、退席すること」について申請・届出の都度、申請者に同意を求めています。また、事後報告、接触報告を義務付けることで、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

役員及び従業員からの通報や相談は、ヘルプラインの他に同室への直接相談の窓口を設けるなど、迅速な対応と調査が出来る体制をとっております。内部監査部門は、独禁法遵守規程に基づき自己監査結果を評価するとともに、実施部署における是正及び改善策の実施状況について監査を行い、遵守体制の統制を図っております。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、公正取引推進室の主導により、地域ごとの責任体制を確立するとともに、地域主体の研修や事前申請等の審査を行う体制の構築を推進するなど、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築に向けた取組みを進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

利益を造る企業体質への変革

当社グループは、本年4月から平成27年3月までの2年間の**新たな中期経営計画「復活2014」**を策定し、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とした諸施策を進めております。

収益体質の強化施策

昨年10月に新設した「財務本部」が中心となり、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「緊急対策」として、役員、管理職及び従業員の賞与と給与の削減を行うとともに、経費の削減、棚卸資産の削減、設備投資の抑制等、利益創出のための対策を実施しております。

「経営資源の集中」では、**収益性の高い補修・市販向けや産業機械向けの販売拡大、中国等の成長市場に集中した販売拡大**を推進してまいります。また、需要地生産や現地調達の

拡大、さらに設計や製造方法の抜本的な見直しによる原価低減を進めることで、**自動車事業の収益改善**を図ります。

「**構造改革**」では、需要地生産を基本とした海外生産の拡大を図っており、日本ではNTN本社工場から関係会社工場への移管を進めております。また、グループ内物流業務の効率化とコスト削減を図るため、本年4月には物流業務の集中管理を行う**NTN物流株式会社**を設立しました。

販売関連の施策

事業形態別では、収益性の高い補修・市販向けや産業機械向け販売の拡大に注力しております。本年10月、**補修・市販市場への販売拡大を加速**させるため、「**アフターマーケット事業本部**」を新設し、「事業企画部」を設置しました。あわせて、自動車及び産業機械事業本部の関連組織をアフターマーケット事業本部に移管しました。

補修・市販向けでは、軸受の稼働状況のモニタリングや技術解析サービスの提供、テクニカル・サービスカーによる技術指導、さらに専用工場や中央倉庫の設置等のサプライチェーン強化により、中国・アジア、ロシア・東欧、南米等の世界各地に広がる鉄鋼・鋁山・製紙等の各種**プラント設備補修サービスも同時に強化**し、利益の拡大を図ります。

生産関連の施策

中国では、昨年9月より恩梯恩LYC（洛陽）精密軸承有限公司（河南省洛陽市）が、**現地自動車メカ向けに量産を開始**しております。また、昨年10月より南京恩梯恩精密機電有限公司（江蘇省南京市）が、産業機械用の各種軸受を、**現地で材料から一貫生産を開始**しております。

タイでは、本年4月よりJNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.の2番目の生産拠点としてピントン工場（チョンブリ県シラチャ市）で、等速ジョイントの生産を開始しました。また、同じ敷地内に設立した生産前工程である鍛造・旋削を行う合弁会社NTPT CO.,LTD.も、本年4月より本格稼働し、**現地で材料から一貫生産を開始**しました。

インドでは、NTN NEI Manufacturing India Private LTD.の2番目の生産拠点としてチェンナイ工場（タミルナドゥ州チェンナイ市）が、昨年10月より等速ジョイント及びハブベアリングの生産・販売を開始しております。

日本国内では、石川県能登地区で稼働している株式会社

NTN宝達志水製作所、株式会社NTN能登製作所、株式会社NTN志賀製作所、株式会社NTN羽咋製作所の生産能力を増強しており、産業機械用軸受のリスク分散と事業強化を図っております。また、昨年8月より岡山県で株式会社NTN赤磐製作所が自動車及び産業機械用軸受の量産を開始しております。

研究開発関連の施策

次への成長に向けた、「新商品・新事業の拡大」に注力しております。

自社商品だけでなく、研究開発の適用範囲を周辺部品まで含めた範囲に拡大し、**高付加価値で収益性の高い「モジュール商品」**等の開発と提案を強化しております。さらに、軸受単体だけでなくセンサ技術等を付加した「**システム商品**」の開発も強化しております。自動車向けでは、「ボールねじ駆動モジュール」や「メカニカルクラッチユニット」など、産業機械向けでは「風力発電装置用状態監視システム（CMS）」や「パラレルリンク型高速角度制御装置」などの市場展開を図っています。

「**EVシステム商品の事業本格化**」では、静岡県磐田市の公用車として、コンパクトEV（EV：電気自動車）2台を用いた一年間の社会実証実験を本年1月に完了しました。また、昨年4月に静岡県で、昨年6月からフランス・アヌシー市で、世界初の二人乗り小型EVの実証実験を開始しております。本年6月には、同アヌシー市で超小型EVにより欧州電動マイクロカーの公式規格を取得し、**公道実証事業**を開始しました。さらに本年8月には静岡県にて「インホイールモータシステム」を搭載した二人乗り超小型EVを日本で初めて軽自動車として登録、本年10月には三重県伊勢市で「インホイールモータシステム」を搭載した二人乗り超小型モビリティとして認定を受け、**各々公道における実証事業を開始**しております。本年3月に新設した「**EVモジュール事業本部**」が中心となり、EVシステム商品の事業化を加速してまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

株主の皆様には今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

経営資源の集中

アフターマーケット事業の強化 ～『復活』から『攻め』へ～

本年4月からスタートした中期経営計画「復活2014」の重点分野の一つとして、補修・市販市場への販売拡大を加速

- アフターマーケット事業本部を新設 (2013年10月)
- 商品・技術サービスによる販売拡大へ

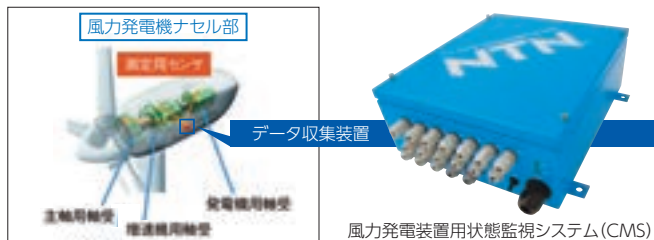
商品力

- ・ 汎用品から高品質、高付加価値商品へ
- ・ 軸受と周辺部品をセットにしたパーツキットの品揃え



技術力

- ・ モニタリング、技術解析サービスの提供

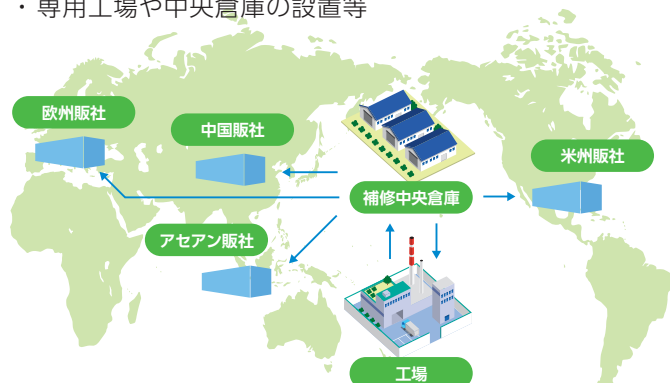


- ・ テクニカル・サービスカーによる技術指導
- ・ 軸受やメンテナンスツール搭載、取扱い等の説明



● サプライチェーンの強化

- ・ 販社の拡大、代理店網の拡充、再編成
- ・ 専用工場や中央倉庫の設置等



グローバル サプライチェーン (イメージ図)

● プラント設備補修(MRO*)サービスの強化

- ・ 中国・アジア、ロシア・東欧、南米等の世界各地の鉄鋼・鋁山・製紙等の設備補修サービスの強化

*MRO: Maintenance Repair Overhaul



モジュール商品・システム商品の開発強化 ～新たな“成長”に向けて

電動油圧ブレーキ用「ボールねじ駆動モジュール」を開発

自動車向け

EV(電気自動車)やHEV(ハイブリッド車)の航続距離を伸ばす
協調回生ブレーキシステムに採用、量産納入開始

当社は大型トラックの機械式自動変速機用にボールねじの量産を開始して以来、長寿命化などの技術開発により自動車用ボールねじの販売拡大を進めてまいりました。この度、ボールねじに高負荷容量支持軸受や焼結部材などを組み合わせたコンパクトな駆動モジュールを商品化しました。

量産実績のあるボールねじ技術に当社で培ってきた軸受や複合材料技術を組み合わせて高い信頼性を確保しています。

特長

- 小型・軽量 高負荷容量ボールねじ、高負荷容量支持軸受、焼結部材の採用によりコンパクト化を実現
- 高信頼性 自動車用に量産実績のあるボールねじ技術を適用
部品点数が少ないシンプルな構造



ボールねじ駆動モジュール

産業機械向け

高速・高精度位置決め用「パラレルリンク型高速角度制御装置」を開発 可動角度範囲の広い小型装置により、自動生産設備の生産性向上に貢献

2013年 “超”モノづくり部品大賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞 受賞

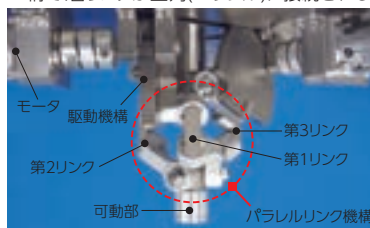
2013年 精密工学会春期大会学術講演会におけるベストプレゼンテーション賞 受賞

今回開発した「パラレルリンク型高速角度制御装置」は、独特のパラレルリンク構造*を採用。小型で広い可動角度範囲を実現するとともに、新開発の駆動機構で3つの静止側アーム部の角度を協調制御することで、小型モータでも高速な位置決め動作を可能にしました。また、3つのアーム部を軽微に相互干渉させる制御手法により、回転部の遊び(ガタ)を打ち消し、位置決め精度を10倍に向上させました。

*複数のリンクによって1つの先端を支持する機構で、各リンクが並列(パラレル)に接続される。

特長

- 高速 10ポイント/秒の位置決め動作が可能
シリアルリンク機構と比較し20%以上の高速化(800gの負荷装着時)
- 高精度 繰り返し位置決め精度が10倍に向上(当社従来品との比較)
±0.5mm⇒±0.05mm(回転中心から70mmの位置)
- 小型・広角度 一般的なリンク機構と比較して約1/5の小型化が可能
独特のパラレルリンク構造により、旋回角度360度、作動角度90度を実現



パラレルリンク型高速角度制御装置



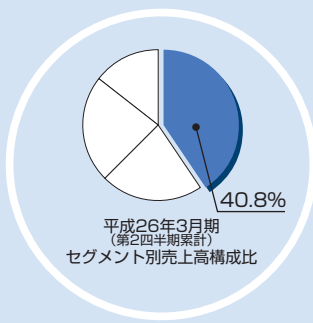
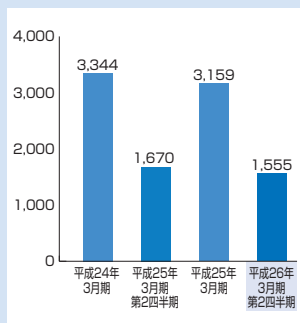
グリース塗布装置に応用

セグメント別の概況

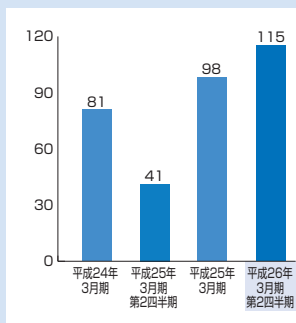
日本

販売につきましては、自動車市場向けは前年のエコカー補助金効果の反動により減少しました。産業機械市場向けは、客先の中国、アジア向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は155,531百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は早期退職優遇制度の実施などによる人件費などの固定費の削減に加え、為替の影響などにより11,575百万円（前年同期比177.6%増）となりました。

▶ 売上高推移(億円)



▶ セグメント利益推移(億円)



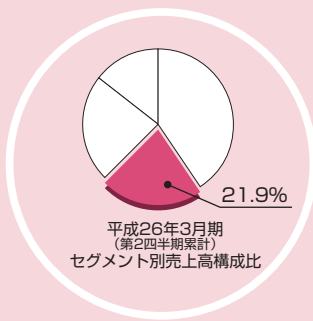
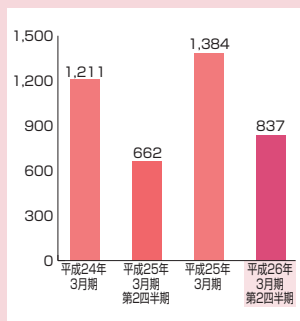
▶ 次なる成長への施策

- ・NTN物流株式会社設立
- ・アフターマーケット事業本部の新設
- ・補修・市販向け専用工場の設立
- ・石川県能登地区の4工場の生産能力増強
- ・テクニカル・サービスカーによる顧客への技術指導
- ・EV関連の取組み

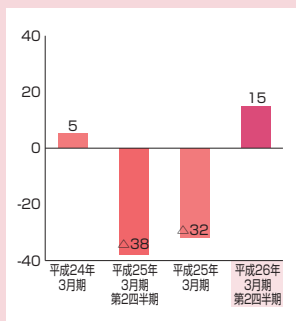
米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大などにより全般的に増加しましたが、産業機械市場向けは建設機械向けを中心に減少しました。補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は83,752百万円（前年同期比26.5%増）となりました。セグメント損益につきましては、前期の自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したことなどにより、1,503百万円のセグメント利益（前年同期は3,850百万円のセグメント損失）となりました。

▶ 売上高推移(億円)



▶ セグメント利益推移(億円)



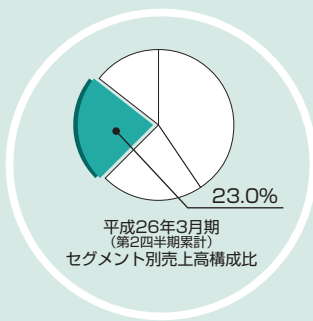
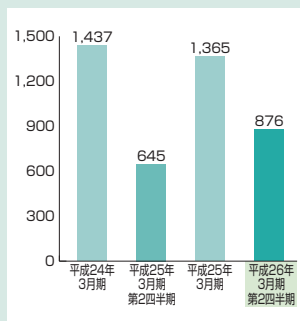
▶ 次なる成長への施策

- ・自動車補修ビジネスの拡大
- ・北米代理店との協業
- ・現地調達拡大
- ・南米他での各種プラント補修サービスの強化

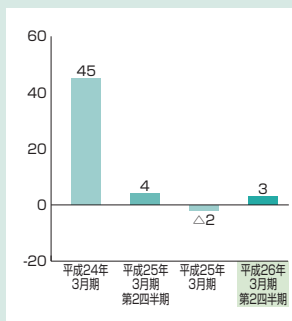
欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要回復などにより増加しました。また、為替の影響もあり売上高は87,600百万円（前年同期比35.7%増）となりました。セグメント利益は自動車市場向け販売の増加による販売構成の変化などにより397百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

売上高推移(億円)



セグメント利益推移(億円)



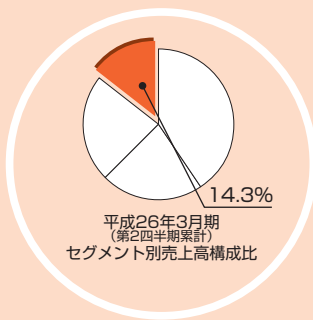
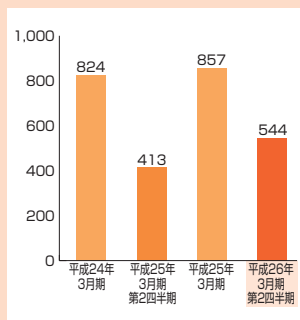
次なる成長への施策

- ・補修・市販事業におけるNTN-SNRとのシナジー
- ・ロシア・東欧での各種プラント設備補修サービスの強化
- ・自動車補修ビジネスの拡大

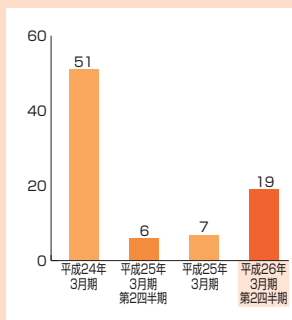
アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国での日系メーカ向けの回復及び新規案件の量産があり、その他アジア地域で客先需要の減退などにより減少したものの、全体としては増加しました。産業機械市場向けは、中国における風力発電向け需要増加などにより増加しましたが、補修・市販市場向けは減少しました。全体としては、為替の影響により売上高は54,470百万円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより1,944百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

売上高推移(億円)



セグメント利益推移(億円)



次なる成長への施策

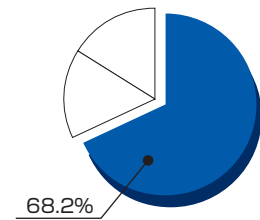
- ・恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司と南京恩梯恩精密機電有限公司の量産開始
- ・タイ・ピントン工場の生産開始
- ・タイで鍛造・旋削を行うNTPT CO., LTD.の本格稼働
- ・インド・チェンナイ工場の生産・販売開始

営業概況

売上高増により増益

日本では減少しましたが、海外で客先需要の回復や為替の影響などにより、売上高は209,344百万円（前年同期比19.9%増）となりました。営業損益は日本での人件費など固定費削減、前期の米州の販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の解消、及び為替の影響などにより3,501百万円の営業利益（前年同期は6,171百万円の営業損失）となりました。

平成26年3月期（第2四半期累計）
自動車市場向け 売上高構成比



営業概況

売上高・営業利益とも

中国の一部で需要回復及び為替の影響もあり、売上高は48,283百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は1,355百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

自動車

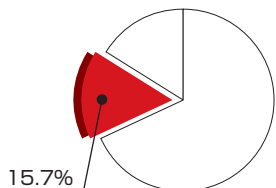
なるほど、
ここにも
NTN。

NTNのベアリングや等速ジョイントは、目に見えないところで自動車の安全で快適な走行を支え、さらに燃料資源の効率的な消費にも貢献しています。小型・軽量・低トルク化に加え、NTN-SNRの持つ高いセンサ技術の活用やインホイールモータなど次世代自動車に向けた開発にも力を注いでいます。



に伸長

平成26年3月期(第2四半期累計)
産業機械市場向け 売上高構成比



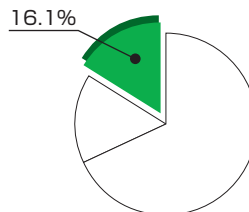
補修・市販市場向け

営業概況

客先需要は減退するも売上高は増加

客先需要の減退により日本やアジア他で減少しましたが、為替の影響により売上高は49,555百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益は8,162百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

平成26年3月期(第2四半期累計)
補修・市販市場向け売上高構成比



なるほど、
ここにも
NTN。

風力発電 (風力発電機用軸受)

風力発電機に使用される軸受のすべて(主軸用・増減速機用・発電機用など)を製造しています。風力発電は、CO₂を排出しないクリーンエネルギーを供給することから世界的に需要が拡大しており、特に当社の商品は高い信頼性と長寿命などで、風力発電機メーカーから高く評価されています。また洋上風力発電機用にも活用が始まっています。



主軸用軸受*
外径：1,580mm



増速機用軸受*
外径：980mm

風力発電機ナセル部

なるほど、
ここにも
NTN。

新幹線 (鉄道車両用軸受)

世界中で鉄道車両用軸受の需要が拡大している中、当社は鉄道車両向けの軸受に力を入れています。鉄道車両用軸受は使用環境が厳しく、高度な安全性・信頼性が求められます。当社の軸受は日本の新幹線やフランスのTGVをはじめ世界各国の高速鉄道車両に採用されており、品質と技術力の高さが評価されています。



新幹線N700系
鉄道車両用軸受*



TGV鉄道車両用軸受*
外径：250mm



©NTN/ISNR/Graphic Obsession

なるほど、
ここにも
NTN。

航空機 (ジェットエンジン用軸受)

当社の航空機のジェットエンジン用軸受は、約200℃の高温下で毎分1万回転を継続できる性能が評価され、世界の四大ジェットエンジンメーカーに採用されています。今後は需要が伸びるリージョナルジェットで販売を拡大していきます。また日本のH-IIA・H-IIBロケットに当社のターボポンプ用軸受が、また小惑星探査機「はやぶさ」にも当社の球面すべり軸受が採用されました。



ジェットエンジン用軸受
外径：527mm



*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成25年9月30日)	前期 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	431,978	401,321
現金及び預金	76,645	52,792
受取手形及び売掛金	120,811	118,611
有価証券	36,000	34,000
商品及び製品	90,625	92,770
仕掛品	43,620	41,996
原材料及び貯蔵品	30,240	28,520
繰延税金資産	5,725	7,377
短期貸付金	5,031	309
その他	24,336	25,880
貸倒引当金	△1,058	△937
固定資産	378,959	367,140
有形固定資産	305,897	298,152
建物及び構築物(純額)	84,211	77,909
機械装置及び運搬具(純額)	159,937	153,496
その他(純額)	61,748	66,745
無形固定資産	5,063	4,850
のれん	273	272
その他	4,789	4,578
投資その他の資産	67,999	64,136
投資有価証券	47,784	41,290
繰延税金資産	18,132	20,903
その他	2,270	2,116
貸倒引当金	△188	△174
資産合計	810,937	768,461

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成25年9月30日)	前期 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	305,051	315,361
支払手形及び買掛金	100,636	88,458
短期借入金	156,452	160,420
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,202	1,484
役員賞与引当金	8	19
独占禁止法関連損失引当金	—	7,231
早期退職費用引当金	—	5,923
その他	45,750	41,823
固定負債	277,684	241,357
長期借入金	219,471	190,380
退職給付引当金	45,100	37,880
製品補償引当金	1,159	1,164
その他	11,953	11,931
負債合計	582,735	556,719
(純資産の部)		
株主資本	221,356	217,939
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	100,161	96,739
自己株式	△521	△516
その他の包括利益累計額	△6,022	△18,035
その他有価証券評価差額金	9,475	5,210
為替換算調整勘定	△10,104	△18,127
退職給付に係る調整額	△5,393	△5,119
少数株主持分	12,867	11,838
純資産合計	228,202	211,742
負債純資産合計	810,937	768,461

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
売上高	307,183	266,599
売上原価	255,108	229,041
売上総利益	52,074	37,557
販売費及び一般管理費	39,054	35,416
営業利益	13,020	2,141
営業外収益	2,391	2,073
受取利息	196	243
受取配当金	262	268
持分法による投資利益	365	329
その他	1,567	1,232
営業外費用	5,078	5,761
支払利息	2,425	1,902
為替差損	644	1,786
その他	2,008	2,073
経常利益又は経常損失(△)	10,333	△1,546
特別利益	—	1,593
投資有価証券売却益	—	1,593
特別損失	1,573	2,280
事業再編費用	1,285	—
構造改革費用	288	—
投資有価証券評価損	—	2,280
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,759	△2,233
法人税等	5,052	△849
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,707	△1,383
少数株主利益	285	351
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	3,421	△1,734

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,089	10,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,336	△32,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,055	46,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	1,511
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	29,824	26,099
現金及び現金同等物の期首残高	86,100	52,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,925	78,919

【 当期の配当について 】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案し、決定してまいりました。

第115期の配当予想につきましては、中間配当、期末配当とも未定としておりました。復配を目指して中期経営計画「復活2014」で掲げた目標を達成すべく総力を挙げております。ただし、現時点では道半ばと位置付け、当期の中間配当につきましては誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

期末配当につきましては、早期の復配を目指してまいりますが、先行きの経営環境等を勘案し、現時点では引き続き未定とさせていただきます、決まり次第速やかに公表いたします。

最先端技術の開発加速と EV・次世代自動車の早期普及に向けた活動推進

当社は、ベアリング(軸受)の研究・開発で培った技術や、ハブベアリング世界No.1シェアの強みを活かし、次世代自動車に向けた各種システム商品の開発を進めています。2011年10月に静岡県でコンバートEVの公道走行による実証実験を開始して以来、開発とテストを重ねてきました。

次世代自動車の開発・事業化において、より先進的な日本と欧州の両方で実証事業を行うことで、EVシステム商品の実用化に向けた最先端技術の開発・事業化を加速させるとともに、超小型モビリティの早期普及に向けた活動を推進してまいります。

インホイールモータ搭載EVが「超小型モビリティ」で日本初のナンバー取得

地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業を推進する三重県が、伊勢市や桑名市、津市などを運行地域として、当社のインホイールモータシステム搭載EVを国土交通省に申請。中部運輸局長から初めて超小型モビリティとして認定を受けました。インホイールモータ方式の超小型モビリティとしては、日本初の認定となります。

超小型モビリティは、軽自動車よりもコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる2人乗り程度の車両です。生活・移動の質の向上をもたらす新たなカテゴリーの乗り物として期待されており、本年1月に道路運送車両法に基づく基準緩和を活用した認定制度が創設されました。

認定を受けた5台は、中部5県(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)で初めて運行を開始し、うち1台は三重県伊勢市で公用車として利用されるほか、「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」や伊勢市観光協会でも利用いただけます。



伊勢市役所での貸与式(2013年9月30日)
NTN鈴木会長(左)から、伊勢市鈴木市長
(中央)と協議会の朴会長(右)へキーを手渡し

木目調デザインの1台(伊勢市観光協会へ貸与)



小型EV用インホイール
モータシステム
(後輪2輪に適用)

独自の駆動システムを搭載したコンバートEVを桑名市に貸与

世界最軽量級の減速機内蔵モータシステムである「オンボード2モータ駆動システム」搭載コンバートEV(改造電気自動車)1台を、10月27日、三重県桑名市へ貸与し、実証事業を開始しました。

世界最軽量級の減速機内蔵モータシステムモータユニットを左右前輪の車両側に搭載し、モータ駆動力を左右独立で制御することで、滑りやすい路面でも安定した駆動力を確保し、走行安全性にも優れています。また、回生ブレーキを効率よく使うことで燃費(電費)向上を図っています。

この取組みは、桑名市が推進する「桑名市スマート・エネルギー構想」に、同市に主要な活動拠点を置く地元企業として参画するものです。同構想では、「エネルギーの効果的な活用」を目標に、次世代自動車の導入と促進が主要施策として位置付けられ、当社のコンバートEVの提供によって、次世代自動車の普及啓発に役立てていただきます。



NTN鈴木会長(右)より桑名市伊藤市長(左)へ
キーを手渡し

桑名市へ貸与するコンバートEV



オンボード2モータ駆動システム
(前輪1輪分)



会社情報

■ 当社の概要 (平成25年9月30日現在)

社名	NTN株式会社
商標	NTN
創業	1918年3月
設立	1934年3月
資本金	543億円
従業員	5,115名(連結:21,492名)
事業内容	軸受、等速ジョイント、 精密機器商品等の製造及び販売

株式情報

■ 株主数及び株式数 (平成25年9月30日現在)

- 株主数.....28,976名
- 発行済株式数.....532,463,527株

■ 大株主 (平成25年9月30日現在)

株主名	所有株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,699	5.38
第一生命保険株式会社	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,188	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,827	3.16
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント	14,846	2.78
NTN共栄会	12,276	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.22
日本生命保険相互会社	10,356	1.94

■ 役員 (平成25年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 泰 信
取締役社長 (代表取締役)	高木 重 義
取締役副社長 (代表取締役)	岡田 健 治
専務取締役	米谷 福 松
常務取締役	井上 博 徳
常務取締役	大久保 啓 司
取締役	大後 藤 逸
取締役	寺 阪 至
取締役	川 端 壽
*1 取締役	和 今 章
*1 取締役	西 田 瑞
*2 常勤監査役	引 野 忠
*2 監査役	加 護 野
*2 監査役	石 井 教

*1印は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
*2印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

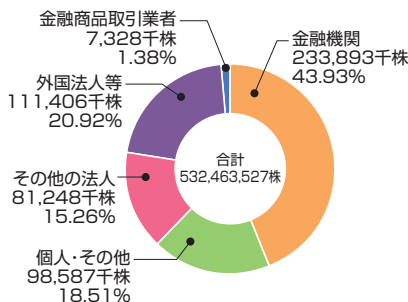
常務執行役員	ディイ	工本	伊藤	加藤	好也
常務執行役員	秋近	藤 本	幸哲	文之	
常務執行役員	辻 松	尾波	隆善	博修	
執行役員	井安	井松	達良	信行	
執行役員	安赤	前 之	知英	一行	
執行役員	之 鶴	飼本	武夏	彦古	
執行役員	梅森	白 鳥	比 哲	則也	
執行役員	小 岩	河 井	比 司	悦 誠	
執行役員	岸 播	一 磨	尾 建	功 平	
執行役員	尾 尾	尾 高	野 浩	史 史	
執行役員	朱 仲	野 浩	野 浩	史 史	
執行役員	アラ	野 浩	野 浩	史 史	

*3 平成25年10月1日現在

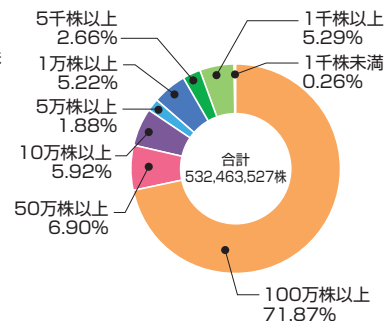
会計監査人 新日本有限責任監査法人

■ 株式分布状況 (平成25年9月30日現在)

● 所有者別



● 所有株数別



ホームページのご案内

NTNのホームページでは、株主・投資家の皆様向けに企業情報や財務情報を豊富に掲載しています。最新のトピックスを随時更新し、CSR活動への取組みや技術関連情報、企業広告の紹介など、幅広い内容となっています。NTNをより深くご理解いただくため、ぜひご覧ください。

<http://www.ntn.co.jp>



▲株主・投資家情報



▲社会的責任報告書
[NTNレポート](アニュアル&CSRレポート)



▲おしえて!!ベアベア
親子で学ぼうベアリング

■ 主な事業所 (平成25年9月30日現在)

本社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【自動車事業本部】	
関東自動車支社	東京都港区港南2丁目16番2号
宇都宮自動車支社	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
北関東自動車支社	群馬県太田市東本町2番22番31号
東海自動車支社	愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
浜松自動車支社	浜松市中区板屋町110番地の5
大阪自動車支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支社	広島市南区的場町1丁目2番19号
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1
【産業機械事業本部】	
東北支社	仙台市青葉区本町1丁目5番28号
東京支社	東京都港区港南2丁目16番2号
西関東支社	相模原市中央区中央3丁目14番7号
名古屋支社	名古屋市中区錦2丁目3番4号
大阪支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支社	広島市南区的場町1丁目2番19号
九州支社	北九州市小倉北区米町1丁目1番7号
桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

■ 主な関係会社 (平成25年9月30日現在)

● 主な連結子会社	
株式会社NTN金剛製作所	
NTN精密樹脂株式会社	
株式会社NTN三重製作所	
株式会社NTN宝達志水製作所	
株式会社NTN能登製作所	
株式会社NTN赤磐製作所	
日本科学冶金株式会社	
NTN USA CORP. (アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF AMERICA (アメリカ)	
NTN DRIVESHAFT, INC. (アメリカ)	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (アメリカ)	
NTN-BOWER CORP. (アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. (カナダ)	
NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda. (ブラジル)	
NTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H. (ドイツ)	
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H. (ドイツ)	
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (フランス)	
NTN-SNR ROULEMENTS (フランス)	
恩梯恩 (中国) 投資有限公司 (中国)	
南京恩梯恩精密機電有限公司 (中国)	
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中国)	
恩梯恩LYC (洛陽) 精密軸承有限公司 (中国)	
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD. (シンガポール)	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	
● 主な持分法適用関連会社	
東培工業股份有限公司 (台湾)	
台惟工業股份有限公司 (台湾)	



■ 株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
● 定時株主総会	事業年度終了後3か月内
● 基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
● 剰余金の配当 受領株主確定日	3月31日
● 中間配当 受領株主確定日	9月30日
● 公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の場合のホームページアドレス 《 http://www.ntn.co.jp 》
● 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777
● ご注意	1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。